中日新聞　2009年(平成21年)5月9日(土曜日)　12版　政治　2

NPOが全国連携組織

9月発足　政治に提言目指す

全国の特定非営利活動法人(NPO法人)、各種公益法人、任意団体など民間非営利団体(NPO)の全国横断的な組織が九月に発足することが分かった。この組織は、日本サードセクター経営者協会(JACEVO=ジャキーボ)。活動分野の近いNPOが集まる組織は過去にもあったが分野にこだわらず全国連携するのは、初の試み。これまで個々に活動してきたNPOの経営力を向上させるとともに政治や行政に対し提言、意見発信を目指す。

全国にはNPO法人だけで約二万六千あるが、資金難により脆弱な団体が大半。それが運動の広がりの阻害要因となっている。

JACEVOでは、NPOが相互連絡、援助をしあうことでNPOの財政規模や専門性を高める支援を行う。

団体そのものが加盟するのでなく団体の経営、運営を仕切る理事長、事務局長らが個人の資格で参加する。

三月に設立準備会が発足。「市民フォーラム21・NPOセンター」代表理事の後房雄名古屋大教授、公益法人協会の太田達男理事長らが幹事に就任している。

呼び掛け人として約六十人のNPO経営者が集まっており、九月、東京で行われる設立総会には三百人規模の参加が見込まれている。

官のイメージ(上)

NPO 官の受け皿に

公共サービスを担う

小泉政権の時「官から民へ」の掛け声があがった。今、小泉改革には見直し論もあるが「官から民へ」の流れは動かないだろう。しかし問題は、官がこれまで行ってきた公共サービスの受け皿が不明確なことだ。方針を打ち出しながら、その後の青写真を示さない政治の怠慢でもある。

官が担ってきた公共サービスは、利益重視の企業にはうまみのないものも多いが、民間非営利団体(NPO)には「やりたい」仕事が多く含まれる。

「資金と基本方針は公的に決めて公的資金を入れ、実施は民間に委ねる」。公共サービスの受け皿となる市場に、企業と並んでNPOが参入する流れが定着すれば「官から民へ」は完結し、日本のNPOの存在感は増すだろう。この運動まで行ってきた公共サービスの受け皿が不明確なことだ。方針を打ち出しながら、その後の青写真を示さない政治の怠慢でもある。

全国のNPOが集まる日本サードセクター経営者協会(JACEVO)構想の原点はここにある。

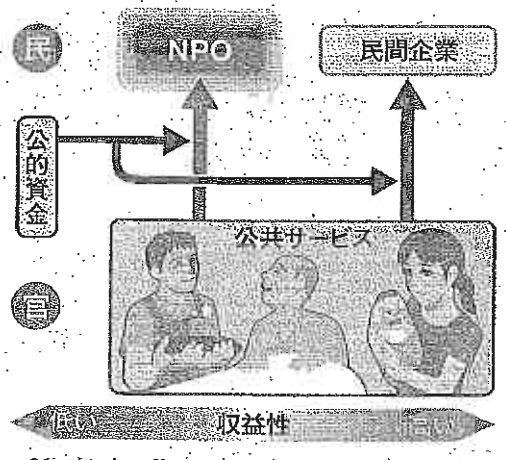
●「草の根」脱却

だが、日本のNPOは、公共サービスを担う体力が備わっていない。国内で約二万六千あるNPO法人のうち、有償の事務局スタッフを置き十分な活動が可能な目安となる「事業規模三千万円以上」を満たす団体は、14・8%にすぎない。

その背景には、NPO経営者の意識があるという。「金もうけ主義は邪道だ」という思いが根底にあり、寄付だけで運営することこそ素晴らしいという考えだ。民間非営利の団体が「稼ぐ」べきではないという潜在意識もあるのだろう。

JACEVO設立準備会幹事の後房雄・名古屋大教授はこういう

「官から民へ」のイメージ



日本の状況を「草の根主義」と呼ぶ。寄付中心の運営は否定しないが、それだけでは役割を十分に果たせない。国際的な例をみても、寄付だけでNPOを運営するのは難しい。欧米のNPOの財源は、寄付が約一割。残りを公的資金と事業収入で賄っている。後氏らは公的資金も受けながら自ら「稼ぐ」ことが大切だと考えている。

●経営力アップ

JACEVO構想が動き始めたのは二〇〇七年秋。後氏が代表理事の「市民フォーラム21・NPOセンター」(名古屋市)が十周年を迎えるにあたり、宮城、大阪のNPO経営者らと対談。そこで構想の原型が生まれた。

勉強会を重ね、英国にも視察に行った。

JACEVOでは、日本のNPOを「つなぐ」ことで経営力をアップさせ、経営者の力量を高める役割を果たす考えだ。

それと並行してJACEVOは、政治への提言も行っていく。各政党のマニフェストにも提言し、政治、経済の動向について随時コメントを発表していく方針だ。そのモデルケースとして「市民フォーラム」事務局長で準備会幹事でもある藤岡喜美子さんは今、子育て政策についての提言を練っている。

NPOの中にはまだ「草の根主義」に立った団体も少なくなく、JACEVOの考えが完全に定着しているわけではない。

だが藤岡さんは「私たちの取り組みの実現性を疑う意見もあるが、本気で動く覚悟があれば形になる。やりたい人で、まず始めることが緊要だと思う」と抱負を語る。

×　×　×

政治への不信が日々深刻さを増している。そんな中、永田町とは離れた所で現在の閉塞状況を変えようという動きがある。民間サイドから生まれた「政治のインフラ整備」ともいえる取り組みを報告する。